

# オープン市場短信 (2018年10月)

2018.10.15

## ◆ 9月のCP市場動向

9月末のCP市場残高は、前年同月比+1兆8,623億円の15兆9,960億円となった。引き続き一般事業法人の積極的なCP発行により、市場残高は高水準で推移している。業態別の残高を前月対比で見ると、一般事業法人は中間期末での有利子負債の削減需要から4兆8,374億円(△3兆6,213億円)と大幅に減少し、その他金融も7兆9,970億円(△3,876億円)と減少した。一方、金融機関は1兆7,569億円(+3,130億円)、ABC Pは1兆4,047億円(+3,106億円)とそれぞれ増加した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズから、やや深いマイナスでの出合いも散見され、マイナス~0%の出合いとなった。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.000%

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.0005%

### 【業態別残高内訳】

(単位: 億円)

業 態	9月末残高	8月末残高	増 減
一般事業法人	48,374	84,587	-36,213
その他金融	79,970	83,846	-3,876
金融機関	17,569	14,439	3,130
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,855	3,595	260
証券	13,714	10,844	2,870
ABC P	14,047	10,941	3,106
計	159,960	193,813	-33,853

(注: 買入消却分含む)

### 【格付け別の発行レート】

#### 9月のCPレートレンジ

(単位: %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	△ ~ △	△ ~ 0.0000%	△ ~ △
a-1 (一般事業法人)	△ ~ 0.0075%	△ ~ 0.0000%	△ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	△ ~ 0.0000%	— ~ —	△ ~ △
a-1 (リース銘柄)	0.0000% ~ 0.0100%	0.0000% ~ 0.0009%	△ ~ 0.0005%
a-2	0.0050% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0450% ~ ケ0.10%

#### «CPオペ»

CP等買入オペは、期中の償還物が多かったためか、オファー額は月間で合計1兆4,500億円と前月比+8,500億円の増加となった。オペの按分落札レートは、応札額の増加もあり大幅な低下とはならなかったものの、4日は $\Delta 0.007\%$ 、11日は $\Delta 0.016\%$ 、月末日スタートの25日のオペは $\Delta 0.015\%$ となった。

〈月末オペ残高：2兆1,681億円〉

#### 【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
9月4日	9月7日	4,500	10,238	4,483	-0.007%	-0.004%	19.7%
9月11日	9月14日	5,000	11,160	5,000	-0.016%	-0.010%	34.3%
9月25日	9月28日	5,000	11,886	4,975	-0.015%	-0.009%	72.1%

#### «ABC P»

ABC Pは、1兆4,047億円と前月比+3,106億円増加した。一方、前年同月比では $\Delta 2,182$ 億円減少となり、ABC Pの組成需要の後退基調は変化なしとなっている。

#### «短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると9月末時点における発行登録企業数は523社と前月と変わらず。

#### «CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出合いいで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

#### ◆ 10月のCP市場動向

10月のCP発行市場は、中間期末で残高調整をした企業(商社・鉄鋼・石油等)が発行を再開する為、期落ち(約2兆600億円)を大きく上回る発行が見込まれる。月末発行残高は、前年(15兆8,228億円)を大幅に上回り19兆円台前

半を予想する。引き続き、低利での発行が可能といったC Pの発行環境の良好さを受け、幅広い企業からの発行が月後半以降増加してくるだろう。発行レートは、月初は発行が少ないためマイナスでの出合いが多いが、月後半には発行増に伴い緩やかに上昇し0%前後での出合いが中心になると思われる。

#### 《C P オペ》

今月のC P等買入オペは、オファー額が各回2,000億円程度となっており、合計6,000億円と前月から8,500億円減少している。4日にオファーされたオペは、オファー額の減額に影響され、按分レートは $\Delta 0.004\%$ と前回結果から $+0.011\%$ 上昇した。11日のオペの按分レートは、前回実施から期間も短く横這い推移となった。一般事業法人の発行は増加傾向にあるが、ディーラーの売却ニーズも弱く26日オファーのオペレートは横這い地合いと思われる。

#### 《C P 現先市場》

C P現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【9月末発行残高 上位10社】

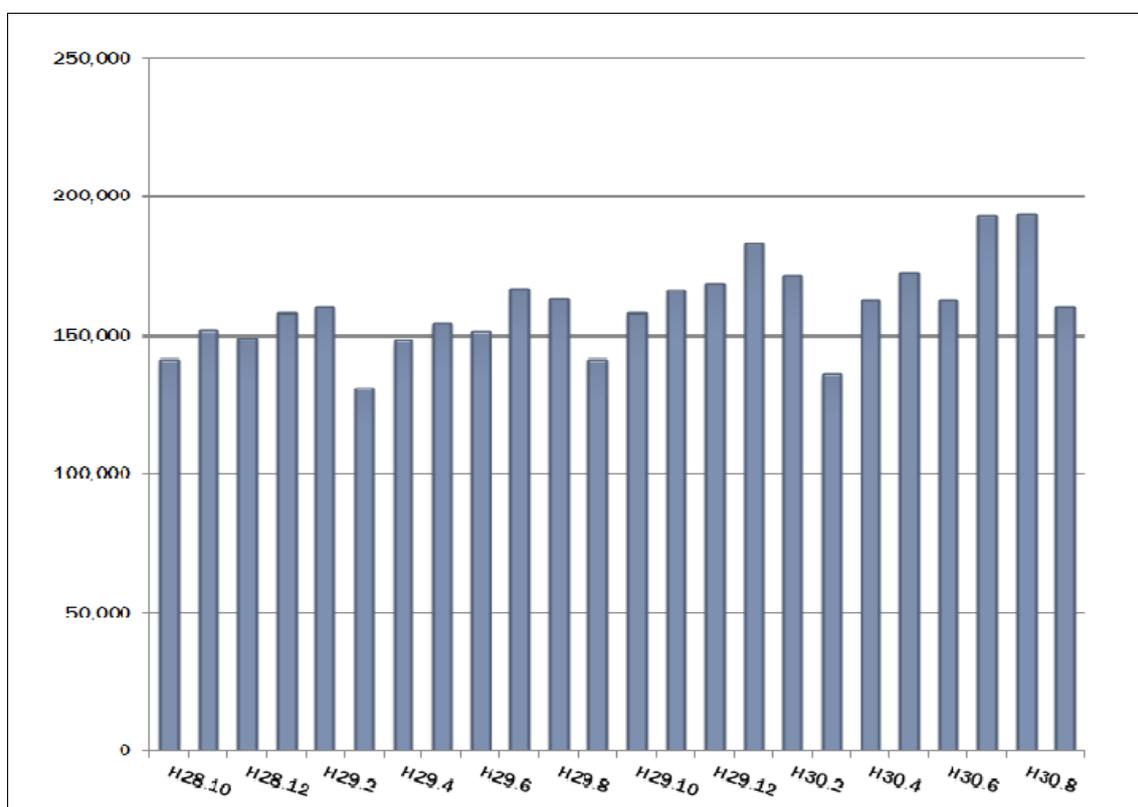
(単位：億円)

	発行企業名	9月末残高	8月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,739	10,539
2	三菱UFJリース	7,487	7,423
3	東京センチュリー	6,303	6,306
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,536	4,512
5	興銀リース	5,500	5,500
6	クレディセゾン	4,530	5,190
7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4,015	3,315
8	ジャックス	3,970	3,970
9	JA三井リース	3,800	4,160
10	野村證券	3,790	3,860

【短期社債市場残高】

(H28年10月～H30年9月)

(単位：億円)



---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会